

第 30 期 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科目	内訳	金額	科目	内訳	金額
流動資産			流動負債		
現金・預金		5,186,673	リース債務		4,012
前払費用		403,282	預り金		338,444
未収入金		6,479	未払金		995,236
未収委託者報酬		1,437,380	未払償還金	12,745	
未収運用受託報酬		866,717	未払手数料	667,369	
未収投資助言報酬		35,736	その他未払金	315,122	
未収収益		13,872	未払費用		306,345
繰延税金資産		178,538	未払消費税等		10,404
有価証券		1,001,358	賞与引当金		130,583
立替金		43,594	役員賞与引当金		19,919
未収還付法人税等		93,284	統合関連費用引当金		143,429
その他		271	前受収益		1,223,720
流動資産計		9,267,185	流動負債計		3,172,092
			固定負債		
固定資産			リース債務		2,000
有形固定資産		315,748	退職給付引当金		55,426
建物	154,935		資産除去債務		58,469
器具備品	160,814		繰延税金負債		15,402
無形固定資産		18,074	固定負債計		131,297
ソフトウェア	15,269		負債合計		3,303,389
電話加入権	2,804		純資産の部		
投資その他の資産		626,248	科目	内訳	金額
投資有価証券	316,162		株主資本		6,924,235
関係会社株式	86,168		資本金		1,200,000
長期未収入金	7,000		資本剰余金		2,418,835
長期差入保証金	223,620		資本準備金	1,076,268	
長期前払費用	238		その他資本剰余金	1,342,567	
ゴルフ会員権	60		利益剰余金		3,305,400
貸倒引当金	△7,000		利益準備金	110,093	
固定資産計		960,069	その他利益剰余金	3,195,308	
			別途積立金	1,600,000	
			繰越利益剰余金	1,595,308	
			評価・換算差額等		△369
			その他有価証券評価	△369	
			純資産合計		6,923,866
資産合計		10,227,255	負債・純資産合計		10,227,255

第 30 期 損益計算書

自平成 22 年 4 月 1 日

至平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		9,963,775
委 託 者 報 酬	7,415,163	
運 用 受 託 報 酬	2,351,244	
投 資 助 言 報 酬	48,240	
そ の 他 営 業 収 益	149,127	
営 業 費 用		5,514,394
一 般 管 理 費		4,248,335
営 業 利 益		201,046
営 業 外 収 益		25,769
受 取 利 息	4,455	
有 価 証 券 利 息	9,261	
雑 収 入	12,052	
営 業 外 費 用		44,829
為 替 差 損	26,339	
有 価 証 券 売 却 損	14,398	
雑 損 失	4,091	
経 常 利 益		181,986
特 別 利 益		636,420
清 算 配 当 金	636,420	
特 別 損 失		9,979
減 損 損 失	6,653	
固 定 資 産 除 却 損	3,326	
税 引 前 当 期 純 利 益		808,428
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,153
過 年 度 法 人 税 等		△3,254
法 人 税 等 調 整 額		34,822
当 期 純 利 益		773,707

株主資本等変動計算書

自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	1,200,000
	当期末残高	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	1,076,268
	当期末残高	1,076,268
その他資本剰余金	前期末残高	-
	当期変動額 合併による増加	1,342,567
	当期末残高	1,342,567
資本剰余金合計	前期末残高	1,076,268
	当期末残高	2,418,835
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	110,093
	当期末残高	110,093
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	1,600,000
	当期末残高	1,600,000
繰越利益剰余金	前期末残高	2,327,410
	当期変動額 合併による増加	△1,025,810
	剰余金の配当	△480,000
	当期純利益	773,707
	当期末残高	1,595,308
利益剰余金合計	前期末残高	4,037,503
	当期変動額	△732,103
	当期末残高	3,305,400
株主資本合計	前期末残高	6,313,771
	当期変動額	610,464
	当期末残高	6,924,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△1,313
	当期変動額 (純額)	944
	当期末残高	△369
純資産合計	前期末残高	6,312,459
	当期変動額	611,408
	当期末残高	6,923,866

注 記 事 項

以下は、当社の第30期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～24年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法）及び年金資産の見込に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（7,388千円）については、15年による均等額を費用処理しております。

(追加情報)

平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承し、上記の会計処理を採用しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 統合関連費用引当金

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。

D. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の採用

連結納税制度を採用しております。

E. 重要な会計方針の変更

(1) 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(2) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ 3,421 千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額	161,950 千円
B. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	116,713 千円
短期金銭債務	37,378 千円

3. 損益計算書に関する注記

A. 営業取引以外の取引による取引高	640,137 千円
B. 減損損失に関する注記	

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
NTT 幕張ビル	処分予定資産	建 物
		器具備品

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、ビジネス コンティニューイティ プラン（BCP）の一環として事故や災害等に備え千葉県千葉市美浜区に所在する NTT 幕張ビルに事務所を賃貸しておりました。しかしながら、当事業年度末に発生しました東日本大震災の発生により、通信・交通網の遮断等が業務に及ぼす影響を鑑み、大阪府大阪府中央区に所在するエプソン大阪ビルに BCP の事務所を移転することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を除却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

NTT 幕張ビルの事務所の建物と器具備品の一部については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の金額)	
建 物	3,071 千円
器 具 備 品	3,581 千円
合 計	6,653 千円

C. 特別利益に含まれる清算配当金

清算配当金は、当社の子会社であるエスジーアセットマネジメント（シンガポール）株式会社の清算配当金であります。

D. 特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産除却損額は、旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い不要となった固定資産の除却であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 30 日 定時株主総会	普通 株式	480,000	200	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 7 月 1 日

配当原資については、利益剰余金としております。

5. 税効果会計に関する注記

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
前受収益否認額	497,932	千円
繰越欠損金	861,283	千円
未払費用否認額	110,997	千円
賞与引当金等損金算入限度額超過額	53,134	千円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	22,553	千円
減価償却資産	18,817	千円
資産除去債務	23,791	千円
その他	24,839	千円
繰延税金資産小計	1,613,345	千円
評価性引当金	△ 1,427,810	千円
繰延税金負債との相殺	△ 6,997	千円
繰延税金資産合計	178,538	千円
繰延税金負債		
資産除去負債	△ 22,399	千円
繰延税金負債小計	△ 22,399	千円
繰延税金資産との相殺	6,997	千円
繰延税金負債合計	△ 15,402	千円

B. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。

6. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。
資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを適格に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

B. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,186,673	5,186,673	-
(2) 未収委託者報酬	1,437,380	1,437,380	-
(3) 未収運用受託報酬	866,717	866,717	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,317,520	1,317,520	-
資産計	8,808,290	8,808,290	-
(1) 未払手数料	667,369	667,369	-
負債計	667,369	667,369	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、C. 有価証券に関する注記をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウェア社の株式です。

区 分	貸借対照表額 (千円)
関係会社株式	86,168

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年以上
現金・預金	5,186,673	-	-	-
未収委託者報酬	1,437,380	-	-	-
未収運用受託報酬	866,717	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(国債)	-	300,000	-	-

C. 有価証券に関する注記

(1) 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2) その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	7,000	8,488	1,488
	小計	7,000	8,488	1,488
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	305,685	304,560	△ 1,125
	③ その他(注)	1,005,458	1,004,472	△ 986
	小計	1,311,143	1,309,032	△ 2,111
合計		1,318,143	1,317,520	△ 623

(注) 投資信託受益証券であります

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	-	-	-
国 債	300,000	-	6,150
投資信託	3,734	965	9,214

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	アムンデ イ・ジャパ ン ホール ディング株 式会社	東京都 千代田区	5,400 百万	有価証券 の保有	(被有) 直接 100%	兼任 1人	持株会社	貸付金の回収 *1	850,000		-
								利息の受取 *1	3,717		-

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成 22 年 7 月 2 日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目残高	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社	シンガポール シンガポール市	-	投資顧問業	(所有) 直接 85%	なし	アジア地域の運用拠点	清算受取配当金	636,420		

(注) エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社は平成23年3月2日より解散手続を開始しております。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目残高	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・インベストメント・ソリューションズ	フランス パリ市	78,077 (ユーロ)	投資顧問業	-	なし	投資助言 契約の再 委任等	委託調査 費等の支 払	223,772	前払費用	325,461
										未払金	622

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,884 円 94 銭
1 株当たり当期純利益	322 円 38 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

A. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。また、平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務 (千円)	△ 173,288
② 年金資産 (千円)	115,892
③ 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△ 57,396
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	1,970
⑤ 貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△ 55,426
⑥ 前払年金費用 (千円)	-
⑦ 退職給付引当金(5)+(6) (千円)	△ 55,426

(3) 退職給付費用の内訳

退職給付費用	236,564
① 確定拠出型年金掛金支払額	90,313
② 勤務費用 (千円)	38,820
③ 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	492
④ 臨時に支払った割増退職金 (千円)	106,939

B. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等関係)

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

- ① 対象となった企業の名称
クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社
- ② 事業内容
投資顧問に関する業務
証券投資信託の委託会社としての業務
その他上記の業務に付帯する業務
- ③ 企業結合日
平成 22 年 7 月 1 日
- ④ 企業結合の法的形式
吸収合併
- ⑤ 結合後企業の名称
アムンディ・ジャパン株式会社

⑥ その他取引の概要に関する事項

平成 21 年 12 月 31 日にクレディ・アグリコル S.A. とソシエテジェネラルの資産運用部門の統合により新会社アムンディグループが発足しました。日本のグループ会社である当社とクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社は、お客様のニーズに合った優位性のある運用商品及びソリューションと良質のサービスを提供していくため合併することにしました。

当社は、平成 22 年 5 月 20 日開催の臨時株主総会で承認を得、平成 22 年 7 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併が行われました。本吸収合併は、無対価とし合併に際し株式を発行しませんでした。また、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の資産、負債及び権利義務を当社に承継させました。

なお本吸収合併の効力発生日において当社及び旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の株主はアムンディ・ジャパンホールディング株式会社のみとなっており、本吸収合併に際して、当社はアムンディ・ジャパンホールディング株式会社に対し株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。

(2) 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

C. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 17 年間（建物の減価償却期間）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（2.0%）を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注 1)	120,000	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額 (注 2)	57,617	千円
時の経過による調整額	852	千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 120,000	千円
その他増減額 (△は減少)	-	千円
当事業年度末残高	<u>58,469</u>	<u>千円</u>

(注 1) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(注 2) 合併による有形固定資産の取得も含まれます。